



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
 コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 田中 靖哲
 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	37,995	—	1,848	—	2,109	—	1,385	—
2021年12月期第3四半期	36,147	—	2,031	—	2,097	—	1,278	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,409百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 1,466百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	128.44	—
2021年12月期第3四半期	118.55	—

(注) 1. 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第3四半期に係る各数値について、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値について、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	77,938	18,672	23.7
2021年12月期	51,389	17,605	33.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,473百万円 2021年12月期 17,410百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	10.2	3,270	4.2	3,290	2.3	2,247	13.6	208.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	10,790,199 株	2021年12月期	10,784,932 株
2022年12月期3Q	855 株	2021年12月期	82 株
2022年12月期3Q	10,787,913 株	2021年12月期3Q	10,784,939 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

なお、2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策により経済活動の正常化の動きも見られましたが、外国為替市場での急激な円安などによる物価上昇の影響により、先行きは不透明な状態が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は379億95百万円(前年同四半期は361億47百万円)、利益においては、営業利益は18億48百万円(前年同四半期は20億31百万円)、経常利益は21億9百万円(前年同四半期は20億97百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億85百万円(前年同四半期は12億78百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移しております。S I・ソフト開発においては、基幹系システム更新などが順調に推移したものの、急激な円安により海外から調達する商材の価格上昇、また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い一部取引について売上高及び利益が減少しております。なお、影響の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。商品及び製品販売においては、前第3四半期よりネットワーク技術会社である株式会社マイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上が伸長いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は223億7百万円(前年同四半期は214億90百万円)、営業利益は9億85百万円(前年同四半期は14億1百万円)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、ゆうちょ銀行の取扱い件数減少や新型コロナウイルスの影響がありましたが、主力の収納・集金代行サービスの件数は対前年同期比増加し売上高も概ね計画通り推移しております。また今期の新規獲得先は一般企業、自治体とも好調であり今後逐次稼働することから、その伸び率は順調に推移すると見込んでおります。国際送金サービスについては、新型コロナウイルス、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移しています。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は156億87百万円(前年同四半期は146億57百万円)、営業利益は8億59百万円(前年同四半期は6億78百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して265億49百万円増加し、779億38百万円となりました。これは主に現金及び預金が20億29百万円減少したものの、金銭の信託が249億83百万円、投資有価証券が12億51百万円、前払費用が11億94百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して254億82百万円増加し、592億66百万円となりました。これは主にその他流動負債が9億56百万円、未払法人税等が2億9百万円減少したものの、収納代行預り金229億95百万円、契約負債が14億86百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10億67百万円増加し、186億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,673	11,643
金銭の信託	17,392	42,375
受取手形及び売掛金	8,498	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,557
商品及び製品	394	963
仕掛品	509	687
前払費用	2,277	3,472
その他	461	731
貸倒引当金	△18	△12
流動資産合計	43,188	68,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,554	1,495
土地	791	791
その他（純額）	633	656
有形固定資産合計	2,979	2,943
無形固定資産		
のれん	1,339	1,243
顧客関連資産	762	718
技術資産	201	185
ソフトウェア	369	419
ソフトウェア仮勘定	166	236
その他	0	0
無形固定資産合計	2,840	2,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	3,091
繰延税金資産	95	226
差入保証金	389	393
その他	57	92
貸倒引当金	△2	△32
投資その他の資産合計	2,381	3,772
固定資産合計	8,200	9,520
資産合計	51,389	77,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722	4,829
短期借入金	47	100
1年内償還予定の社債	17	7
1年内返済予定の長期借入金	370	503
未払法人税等	499	289
前受金	3,088	—
契約負債	—	4,575
収納代行預り金	22,035	45,030
賞与引当金	17	448
役員賞与引当金	48	43
受注損失引当金	19	82
株主優待引当金	34	—
その他	1,997	1,041
流動負債合計	31,899	56,952
固定負債		
社債	36	29
長期借入金	619	1,069
繰延税金負債	326	312
役員退職慰労引当金	489	515
退職給付に係る負債	86	102
資産除去債務	24	24
その他	303	261
固定負債合計	1,884	2,314
負債合計	33,784	59,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469	2,482
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	12,283	13,314
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,409	18,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	18
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益累計額合計	1	20
非支配株主持分	194	198
純資産合計	17,605	18,672
負債純資産合計	51,389	77,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	36,147	37,995
売上原価	29,693	31,230
売上総利益	6,453	6,764
販売費及び一般管理費	4,422	4,916
営業利益	2,031	1,848
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	11	17
持分法による投資利益	—	128
固定資産売却益	—	38
投資事業組合運用益	19	14
デリバティブ評価益	34	65
債務時効益	14	6
その他	13	13
営業外収益合計	95	288
営業外費用		
支払利息	4	7
支払手数料	23	1
持分法による投資損失	2	—
匿名組合投資損失	—	2
為替差損	0	16
その他	0	0
営業外費用合計	30	27
経常利益	2,097	2,109
特別損失		
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	67	42
特別損失合計	98	42
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,067
法人税、住民税及び事業税	737	845
法人税等調整額	△16	△167
法人税等合計	720	677
四半期純利益	1,278	1,390
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278	1,385

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,278	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	17
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	188	19
四半期包括利益	1,466	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,466	1,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより情報サービス事業のS I・ソフト開発の一部の取引について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7億60百万円減少し、売上原価は5億49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,490	14,657	36,147	—	36,147
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	0	15	△15	—
計	21,505	14,657	36,162	△15	36,147
セグメント利益	1,401	678	2,079	△48	2,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円は報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失30百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社マイクロリサーチの発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5億91百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,307	15,687	37,995	—	37,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	0	24	△24	—
計	22,331	15,688	38,019	△24	37,995
セグメント利益	985	859	1,845	3	1,848

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2021年7月30日に行われた株式会社マイクロリサーチとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「情報サービス事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。